令和2年度 決算報告



滞納(未収金)

滞納額の総額は、約4億1,819万円

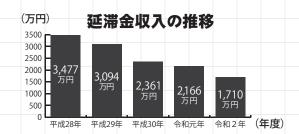
差し押さえも

令和2年度末の滞納額は、前年度より約5,650万円 減少しています。

市では預金など233件の差し押さえを行いました。 また、高額滞納者などは南国・香南・香美租税債権 管理機構に移管し、負担の公平性確保に向けた適正 な執行に努めています。



令	和2年度までの主な流	帯納額(未収金額)		
+	市民税	3,348万円		
市税	固定資産税	4,497万円		
4	軽自動車税	872万円		
税	国民健康保険税	7,472万円		
介	護保険料	987万円		
後:	期高齢者医療保険料	0万円		
給	食費	1,332万円		
保	育所保育料	1,172万円		
幼	稚園保育料	63万円		
住	宅使用料	4,146万円		
住:	宅新築資金等貸付金	9,180万円		
水	道使用料	4,226万円		
下	水道使用料	588万円		
そ(の他	3,936万円		
	合計額	4億1,819万円		



※延滞金…市税 (4税)・介護保険料・後期高齢者医療 保険料の納期限が過ぎた場合にかかるペナルティ



健全化判断比率 資金不足比率

早期健全化基準をすべて満たす

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の 規定により、令和2年度決算に基づく健全化判断比 率および資金不足比率の内容について公表します。



地方公共団体の財政の健全性に関する指標

健全化判断比率	香南市	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営 の深刻度をみる比率	_	13.19%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政 運営の深刻度をみる比率	_	18.19%	30.00%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから 資金繰りの危険度をみる比率	4.6 % (4 0.7%)	25.00%	35.00%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来 財政への圧迫度をみる比率	_	350.0%	

()は前年度比

地方公営企業の経営の健全性に関する指標

資金不足比率	香南市	経営健全化 基準	財政再生 基準
資金不足比率 企業会計の資金不足割合から 経営状況の深刻度をみる比率	-	20.00%	

※「一」は赤字が生じていない(蔵当なし)ととを表示

※実質公債費比率が18%を超えると、借金借入に県知事の許可が必要になります ※実質公債費比率が25%を超えると、単独事業の借金借入が制限され、市独自の 事業は、ほとんどできなくなります



市では、一般会計以外に特別会計が3会計、企業会計が3会計あります。

特別会計への一般会計からの繰入金は、前年度と比較して特別会計全体で4,964万円増加しました。

●特別会計 …特定の収入でその支出が賄えるもの

会 計 名	歳入	歳出	歳入のうち一般会計 からの繰入金
国民健康保険特別会計	41億7,405万円	41億7,207万円	3億9,643万円
後期高齢者医療保険特別会計	5億3,765万円	5億2,915万円	1億4,384万円
介護保険特別会計	35億5,193万円	35億 4,626万円	5億8,451万円

※一般会計から総額11億2,478万円が繰り入れされました

●企業会計 …使用料などの収益があり、支出を収益で賄っているもの

会 計 名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	資本的収支の 不足額
水道事業会計	5億9,801万円	5億2,804万円	1億2,546万円	5億5,559万円	4億3,013万円
公共下水道事業会計	5億3,015万円	5億9,916万円	3億8,373万円	4億3,185万円	4,812万円
農業集落排水事業会計	2億3,991万円	2億7,581万円	2億4,151万円	2億4,957万円	806万円

※収益的収支…水道水を家庭へ届けるための費用に関する経費(水道料金・水質管理費など)

※資本的収支…水道施設の建設・改良などに関する経費







会計ごとにお財布が違います

十分 **信金返**

令和2年度の借金返済額は、20億1,005万円 借金残高は、**163億5,552**万円

計画的に返済



借金の返済額は、 20億1,005万円で、前 年度に比べ1億9,803 万円減少しています。

令和2年度末の借金残高は、新たな借り入れを縮小したことなどにより、前年度と比べると7,330万円の減少となっています。



基金積立(一般会計積立金)

令和2年度の基金積立額は、6億1,975万円 積立総額は、**118**億**1,455万円**

将来に備え貯金

基金積立額は、6億1,975万円で、前年度に比べ 5,056万円減少しています。

積立の内容は、前年度の純繰越金の2分の1 以上を積み立てることと規定されている財政調

整基金に8,132万円、ふる さと応援基金に4億7,578 万円などとなっています。

令和2年度末の基金 現在高は、前年度と比べ ると4億8,834万円の減少 となっています。

